

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東洋ドライループ株式会社

【英訳名】 TOYO DRILUBE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯野 光彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢一丁目26番4号

【電話番号】 03 - 3412 - 5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 茂生

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢一丁目26番4号

【電話番号】 03 - 3412 - 5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 茂生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	1,894,318	1,878,452	3,666,179
経常利益	(千円)	421,726	180,768	741,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	331,387	142,349	575,976
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	380,751	406,510	778,557
純資産額	(千円)	8,104,846	8,851,202	8,502,652
総資産額	(千円)	10,208,193	11,256,388	10,634,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	250.29	107.51	435.02
自己資本比率	(%)	79.4	78.6	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	355,074	303,579	726,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,455	655,063	517,618
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	539	66,241	37,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,705,458	4,426,935	4,750,809

回次		第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	152.43	61.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年12月31日)における日本経済は、内需に底堅さがみられる一方、輸入が増加したことが影響して、7～9月期実質GDPが、4四半期ぶりに前年比マイナス0.8%となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、自動車の国内生産が、前年比で大幅に増加しました。前年にASEANのサプライチェーンの混乱により生産が大幅に減少した反動から増加となりましたが、部品不足により持ち直しペースは緩やかになりました。主要国・地域の新車販売台数は、新型コロナウイルス感染再拡大の中国を除く各国・地域で、9月以降前年比プラスとなりました。電子部品の国内生産額は、メモリーの供給過剰が継続しており、伸びが鈍化しています。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託額は前年比1.2%増加、光学機器業界は前年比10.1%減少、電子部品業界は前年比9.4%増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,878百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は145百万円(前年同期比52.3%減)、経常利益は180百万円(前年同期比57.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円(前年同期比57.0%減)となりました。前年の新型コロナウイルス感染症の影響から、当該期間の売上高はほぼ回復いたしました。営業利益につきましては、原材料並びにエネルギー価格高騰による製造費用の増加に対する価格転嫁の遅れと、中国でのコロナウイルス感染拡大による減産が重なり、前年同期比減益となりました。また経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差損益の悪化(前年同期比13百万円悪化)と、持分法による投資利益の減少(前年同期比66百万円減少)などにより、前年同期比減益となっております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ323百万円減少し、4,426百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、303百万円(前年同期における営業活動により得られた資金は355百万円)となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益177百万円、減価償却費129百万円、仕入債務の増加83百万円、利息及び配当金の受取額72百万円及び補助金の受取額66百万円、資金流出では売上債権の増加55百万円、棚卸資産の増加38百万円、未払消費税等の減少41百万円及び法人税等の支払額74百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、655百万円(前年同期における投資活動により使用した資金は176百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出383百万円及び投資有価証券の取得による支出200百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、66百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は0百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33百万円等によるものです。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ621百万円増加し、11,256百万円(前期末比5.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産396百万円の増加、投資有価証券195百万円の増加及び関係会社出資金106百万円の増加等によるものです。

負 債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、2,405百万円(前期末比12.8%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金85百万円の増加及びその他流動負債191百万円の増加等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、8,851百万円(前期末比4.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金84百万円の増加及び為替換算調整勘定266百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は78.6%(前連結会計年度末は79.9%)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	1,355,000	1,355,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		1,355,000		375,956		327,956

## (5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	326,290	24.6
飯野 玲子	東京都世田谷区	105,820	8.0
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢 1 - 25 - 3	103,920	7.8
飯野 光俊	東京都世田谷区	95,700	7.2
飯野 佐保里	東京都世田谷区	64,570	4.9
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	51,000	3.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	42,100	3.2
川村 美也子	東京都練馬区	32,700	2.5
中野 香	東京都立川市	31,160	2.4
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原 3 - 2 - 22	25,500	1.9
計	-	878,760	66.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,967株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,200	13,232	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,355,000		
総株主の議決権		13,232	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢1 - 26 - 4	30,900	-	30,900	2.3
計		30,900	-	30,900	2.3

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,105,809	4,846,961
受取手形及び売掛金	1,096,094	1,165,795
商品及び製品	41,371	32,590
仕掛品	20,313	27,473
原材料及び貯蔵品	119,518	163,434
その他	180,125	227,715
貸倒引当金	4,558	169
流動資産合計	6,558,674	6,463,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,242,041	2,930,058
減価償却累計額	1,614,792	1,673,711
建物及び構築物(純額)	627,249	1,256,346
機械装置及び運搬具	2,353,276	2,507,614
減価償却累計額	2,002,079	2,089,819
機械装置及び運搬具(純額)	351,196	417,794
工具、器具及び備品	321,887	376,409
減価償却累計額	257,070	274,695
工具、器具及び備品(純額)	64,816	101,714
土地	1,242,194	1,264,179
建設仮勘定	489,210	130,966
有形固定資産合計	2,774,667	3,171,001
無形固定資産		
ソフトウェア	71,124	69,293
のれん	37,167	26,547
無形固定資産合計	108,291	95,841
投資その他の資産		
投資有価証券	54,450	249,980
関係会社出資金	950,675	1,057,542
繰延税金資産	60,957	83,629
その他	127,108	134,592
投資その他の資産合計	1,193,191	1,525,743
固定資産合計	4,076,150	4,792,586
資産合計	10,634,825	11,256,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,198	241,250
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	59,300	42,700
未払金	497,194	502,238
未払費用	44,123	69,170
未払法人税等	71,931	53,191
賞与引当金	37,776	45,310
その他	282,788	474,309
流動負債合計	1,249,312	1,528,171
固定負債		
長期借入金	559,000	542,000
退職給付に係る負債	202,912	215,038
長期未払金	120,079	119,975
その他	868	-
固定負債合計	882,860	877,014
負債合計	2,132,172	2,405,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	7,354,626	7,439,015
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	8,173,775	8,258,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,741	4,555
為替換算調整勘定	317,741	584,172
その他の包括利益累計額合計	325,482	588,727
非支配株主持分	3,394	4,310
純資産合計	8,502,652	8,851,202
負債純資産合計	10,634,825	11,256,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,894,318	1,878,452
売上原価	1,124,032	1,197,923
売上総利益	770,285	680,529
販売費及び一般管理費	465,470	535,213
営業利益	304,814	145,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,702	3,461
為替差益	3,047	
持分法による投資利益	101,383	35,299
その他	11,689	9,024
営業外収益合計	119,822	47,785
営業外費用		
支払利息	1,114	1,323
為替差損		10,876
その他	1,795	132
営業外費用合計	2,910	12,332
経常利益	421,726	180,768
特別利益		
固定資産売却益	0	233
国庫補助金		66,820
特別利益合計	0	67,053
特別損失		
固定資産除却損	625	4,333
固定資産売却損		0
固定資産圧縮損		65,759
特別損失合計	625	70,093
税金等調整前四半期純利益	421,101	177,728
法人税、住民税及び事業税	94,767	55,782
法人税等調整額	6,473	21,266
法人税等合計	88,294	34,516
四半期純利益	332,807	143,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,420	862
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,387	142,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	332,807	143,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	3,185
為替換算調整勘定	22,267	125,526
持分法適用会社に対する持分相当額	70,298	140,957
その他の包括利益合計	47,943	263,298
四半期包括利益	380,751	406,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,374	405,594
非支配株主に係る四半期包括利益	1,376	916

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	421,101	177,728
減価償却費	90,623	129,366
のれん償却額	10,619	10,619
持分法による投資損益(は益)	101,383	35,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4,533
賞与引当金の増減額(は減少)	13,883	6,339
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,988	12,126
受取利息及び受取配当金	3,702	3,461
支払利息	1,114	1,323
為替差損益(は益)	3,047	10,876
補助金収入		66,820
固定資産圧縮損		65,759
固定資産除売却損益(は益)	625	4,333
売上債権の増減額(は増加)	18,221	55,918
棚卸資産の増減額(は増加)	77,423	38,041
その他の流動資産の増減額(は増加)	84,240	3,159
仕入債務の増減額(は減少)	432,284	83,839
未払消費税等の増減額(は減少)	29,053	41,276
その他の流動負債の増減額(は減少)	442,597	22,857
その他	22,733	36,583
小計	456,218	240,075
利息及び配当金の受取額	42,763	72,728
利息の支払額	1,106	1,311
補助金の受取額		66,820
法人税等の支払額	142,800	74,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,074	303,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	398,168	65,025
定期預金の払戻による収入	398,168	
有形固定資産の取得による支出	165,268	383,453
有形固定資産の売却による収入	0	3,039
有形固定資産の除却による支出		2,835
無形固定資産の取得による支出	10,723	6,447
投資有価証券の取得による支出	121	200,121
その他	342	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,455	655,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	
長期借入金の返済による支出	41,600	33,600
配当金の支払額	56,933	30,452
その他	2,006	2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	539	66,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,063	93,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,016	323,873
現金及び現金同等物の期首残高	4,542,442	4,750,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,705,458	4,426,935

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,079千円	9,387千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	69,300千円	67,950千円
従業員給与	103,133	109,782
研究開発費	46,779	53,389
支払手数料	39,919	54,940
賞与引当金繰入額	22,324	23,999
退職給付費用	3,761	4,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	5,076,458千円	4,846,961千円
預入期間が3か月を超える定期預金	371,000	420,025
現金及び現金同等物	4,705,458	4,426,935

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月7日 取締役会	普通株式	27,804	21	2021年6月30日	2021年9月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月10日 取締役会	普通株式	29,128	22	2021年12月31日	2022年3月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	30,452	23	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 取締役会	普通株式	30,452	23	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益については、顧客の所在地別に分解しており、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	報告セグメント	
	ドライループ事業	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
日本	1,286,139	1,267,472
タイ	279,843	280,622
中国	246,805	226,174
その他	81,529	104,183
顧客との契約から生じる収益	1,894,318	1,878,452
その他の収益		
外部顧客への売上高	1,894,318	1,878,452

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	250円29銭	107円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	331,387	142,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	331,387	142,349
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

2022年12月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30,452千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 2023年3月6日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月10日

東洋ドライループ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。